

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第202期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武井俊之

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 富田雅行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 富田雅行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ニチアス株式会社大阪支社
(大阪市中央区南船場四丁目11番10号)
ニチアス株式会社名古屋支社
(名古屋市南区東又兵衛町二丁目30番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第201期 第1四半期 連結累計期間	第202期 第1四半期 連結累計期間	第201期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	39,230	44,424	180,363
経常利益 (百万円)	3,639	4,831	19,756
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,378	3,400	13,409
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,784	3,668	14,495
純資産額 (百万円)	84,514	97,652	97,890
総資産額 (百万円)	155,122	174,736	175,999
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.98	25.18	100.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.39	25.17	98.66
自己資本比率 (%)	54.0	55.6	55.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,534	4,859	24,798
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,368	3,089	10,617
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,030	4,039	4,965
現金及び現金同等物の四半期 末残高又は期末残高 (百万円)	19,511	26,805	29,198

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第201期第3四半期連結会計期間より(株)A P Jを連結の範囲に含めております。

4. 第201期第4四半期連結会計期間よりNICHIAS AUTOPARTS EUROPE GmbHを連結の範囲に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善基調で推移し、全体としては緩やかな景気回復が続きました。また、海外では米国が底堅く推移し、中国をはじめとする新興国では景気に持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、半導体製造装置向け製品の需要が高水準で推移した高機能製品部門と平成28年12月末に子会社が増加した自動車部品部門を中心に売上高が増加したため、当社グループの売上高は、前年同四半期に対し13.2%増の444億24百万円となりました。

一方利益面では、営業利益が46億61百万円、経常利益が48億31百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が34億円と前年同四半期と比較し、それぞれ20.3%、32.7%、43.0%の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

プラント向け工事・販売については、メンテナンス需要を取り込んだ工事および販売部門が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期対し12.9%増の117億82百万円となりました。

工業製品については、ふっ素樹脂製品、環境製品等の需要が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し1.8%増の101億83百万円となりました。

高機能製品については、半導体・液晶製造装置向け関連製品の需要が高水準で推移したため、売上高は前年同四半期に対し32.8%増の56億19百万円となりました。

自動車部品については、北米を中心に海外需要が堅調に推移する中、平成28年12月末に連結子会社化した株式会社A P Jの売上が寄与したため、売上高は前年同四半期に対し23.0%増の109億60百万円となりました。

建材については、巻付け耐火被覆材の需要が増加したことに加えフロアの大型物件の完成計上寄与し、売上高は前年同四半期に対し4.1%増の58億79百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金が27億53百万円、投資有価証券が19億28百万円、商品及び製品が4億23百万円増加しましたが、完成工事未収入金が35億74百万円、現金及び預金が24億14百万円、繰延税金資産が4億25百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して12億63百万円減少の1,747億36百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、流動負債のその他に含まれる未払費用等が24億20百万円増加しましたが、未払法人税等が27億60百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して10億25百万円減少の770億83百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が15億2百万円、その他有価証券評価差額金が5億85百万円増加しましたが、自己株式が20億4百万円増加し、為替換算調整勘定が4億6百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して2億38百万円減少の976億52百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して23億93百万円減少し268億5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は48億59百万円（前年同四半期は45億34百万円の獲得）となりました。

これは、法人税等の支払額37億27百万円、たな卸資産の増加30億59百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益47億96百万円、売上債権の減少36億79百万円、未払費用の増加25億32百万円、未成工事受入金の増加16億77百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は30億89百万円（前年同四半期は13億68百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出22億16百万円、子会社株式の取得による支出10億59百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は40億39百万円（前年同四半期は30億30百万円の支出）となりました。

これは、自己株式の純増加額20億4百万円、配当金の支払額17億86百万円等により資金が減少したことによります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億51百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、高機能製品の受注残高が38億3百万円、販売高は56億19百万円と前年同四半期と比較し、それぞれ50.9%、32.8%の増加となりました。これは、半導体・液晶製造装置向け関連製品の需要が増加したことによります。

また、自動車部品の受注残高が15億8百万円と前年同四半期末と比較し、39.2%の増加となりました。これは、平成28年12月末に株式会社A P Jを連結子会社化したことによります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 経営戦略の現状の見通し及び対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(8) 財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,623,834	135,623,834	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	135,623,834	135,623,834		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年 6 月30日		135,623,834		12,128		12,569

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 15,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 134,931,000	134,931	同上
単元未満株式	普通株式 677,834		
発行済株式総数	135,623,834		
総株主の議決権		134,931	

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数2個）含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ニチアス株式会社	東京都中央区八丁堀 一丁目6番1号	15,000		15,000	0.01
計		15,000		15,000	0.01

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,881	27,466
受取手形及び売掛金	30,595	30,525
電子記録債権	8,569	8,399
完成工事未収入金	13,334	9,759
商品及び製品	10,121	10,545
仕掛品	1,824	1,816
原材料及び貯蔵品	6,110	5,898
未成工事支出金	6,590	9,344
繰延税金資産	1,795	1,370
その他	3,323	3,183
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	112,142	108,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,649	44,226
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,598	29,764
建物及び構築物(純額)	14,050	14,461
機械装置及び運搬具	66,212	66,391
減価償却累計額及び減損損失累計額	57,503	57,663
機械装置及び運搬具(純額)	8,708	8,727
土地	14,053	14,056
リース資産	290	288
減価償却累計額	142	151
リース資産(純額)	147	136
建設仮勘定	4,832	5,115
その他	8,040	7,976
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,156	7,152
その他(純額)	884	823
有形固定資産合計	42,676	43,321
無形固定資産		
ソフトウェア	1,195	1,107
その他	399	380
無形固定資産合計	1,595	1,487
投資その他の資産		
投資有価証券	14,564	16,492
退職給付に係る資産	462	503
繰延税金資産	801	794
その他	3,808	3,881
貸倒引当金	52	52
投資その他の資産合計	19,585	21,621
固定資産合計	63,857	66,429
資産合計	175,999	174,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,913	20,201
電子記録債務	9,677	9,766
短期借入金	10,817	10,795
未払金	5,075	4,394
未払法人税等	3,632	872
未成工事受入金	1,826	3,503
賞与引当金	2,755	1,644
その他	3,983	6,403
流動負債合計	58,681	57,583
固定負債		
社債	10,000	9,800
長期借入金	1,801	1,800
繰延税金負債	1,715	1,970
退職給付に係る負債	3,987	4,031
その他	1,923	1,898
固定負債合計	19,427	19,500
負債合計	78,109	77,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,128	12,128
資本剰余金	13,832	13,832
利益剰余金	68,498	70,001
自己株式	16	2,020
株主資本合計	94,443	93,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,098	6,683
為替換算調整勘定	432	839
退職給付に係る調整累計額	2,741	2,652
その他の包括利益累計額合計	2,923	3,192
非支配株主持分	523	519
純資産合計	97,890	97,652
負債純資産合計	175,999	174,736

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	30,091	34,410
完成工事高	9,138	10,014
売上高合計	39,230	44,424
売上原価		
商品及び製品売上原価	21,501	24,586
完成工事原価	7,833	8,542
売上原価合計	29,335	33,129
売上総利益	9,894	11,295
販売費及び一般管理費		
販売費	1,939	2,021
一般管理費	4,079	4,611
販売費及び一般管理費合計	6,018	6,633
営業利益	3,876	4,661
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	135	151
受取賃貸料	76	84
持分法による投資利益	19	20
その他	118	51
営業外収益合計	357	319
営業外費用		
支払利息	44	39
為替差損	498	45
その他	52	65
営業外費用合計	594	150
経常利益	3,639	4,831
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除売却損	1	36
災害による損失	195	-
特別損失合計	197	36
税金等調整前四半期純利益	3,444	4,796
法人税、住民税及び事業税	570	987
法人税等調整額	478	401
法人税等合計	1,048	1,389
四半期純利益	2,396	3,407
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,378	3,400

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,396	3,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	585
為替換算調整勘定	426	414
退職給付に係る調整額	105	89
その他の包括利益合計	611	261
四半期包括利益	1,784	3,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,775	3,669
非支配株主に係る四半期包括利益	8	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,444	4,796
減価償却費	910	1,074
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	39	43
賞与引当金の増減額（は減少）	1,011	1,116
受取利息及び受取配当金	142	163
支払利息	44	39
為替差損益（は益）	259	79
売上債権の増減額（は増加）	3,124	3,679
たな卸資産の増減額（は増加）	3,313	3,059
仕入債務の増減額（は減少）	833	938
未払金の増減額（は減少）	750	404
未払費用の増減額（は減少）	2,297	2,532
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,055	1,677
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	140	41
その他	160	237
小計	6,811	8,438
利息及び配当金の受取額	142	163
利息の支払額	37	53
法人税等の支払額	2,381	3,727
法人税等の還付額	-	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,534	4,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	3	21
子会社株式の取得による支出	-	1,059
有形固定資産の取得による支出	1,301	2,216
有形固定資産の売却による収入	29	6
無形固定資産の取得による支出	35	29
貸付けによる支出	16	0
貸付金の回収による収入	1	246
その他	42	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,368	3,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	507	20
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	-	4
社債の償還による支出	-	200
配当金の支払額	1,485	1,786
自己株式の純増減額（は増加）	1,503	2,004
非支配株主への配当金の支払額	10	3
その他	23	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,030	4,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	424	123
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	288	2,393
現金及び現金同等物の期首残高	19,800	29,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 19,511	1 26,805

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
上海五友汽車零部件有限公司	244百万円	247百万円
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PRIVATE.LTD.	115	104
従業員	6	6
計	367	358

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	849百万円	812百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	20,044百万円	27,466百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	532	661
現金及び現金同等物	19,511	26,805

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,592	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成28年5月9日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式1,793,000株を取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,485百万円増加し、当第1四半期連結累計期間末において自己株式の額が1,519百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,898	14.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成29年5月8日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式1,546,000株を取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,004百万円増加し、当第1四半期連結累計期間末において自己株式の額が2,020百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,431	10,007	4,231	8,910	5,649	39,230		39,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,134				2,134	2,134	
計	10,431	12,141	4,231	8,910	5,649	41,364	2,134	39,230
セグメント利益	532	1,490	694	1,141	17	3,876		3,876

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,782	10,183	5,619	10,960	5,879	44,424		44,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,121				2,121	2,121	
計	11,782	12,304	5,619	10,960	5,879	46,546	2,121	44,424
セグメント利益	822	1,529	1,044	1,219	46	4,661		4,661

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.98	25.18
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,378	3,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,378	3,400
期中平均株式数(千株)	132,248	135,080
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	17.39	25.17
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	4,538	9
(うち新株予約権付社債)	(4,538)	(9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月4日

ニチアス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。